

Chapter 1 長崎まちづくりのランドデザイン2050について（補足）

この章では、ランドデザインと他の計画との関係性や検討プロセスなど、ランドデザインの概要（本編補足）を記載しています。

1-1：ランドデザインと他の計画との関係性

総合計画や都市計画マスタープランとの違い

長崎市第五次総合計画

(計画期間：2022年度～2030年度)

- 市政全般を網羅した市政運営上の最上位計画です。
- 「めざす都市像」や「めざす2030年の姿」を掲げるとともに、2030年の姿に向けた方針を示すとともに、各施策の具体的な事業計画も示しています。

長崎市都市計画マスタープラン

(計画期間：2016年度～2035年度)

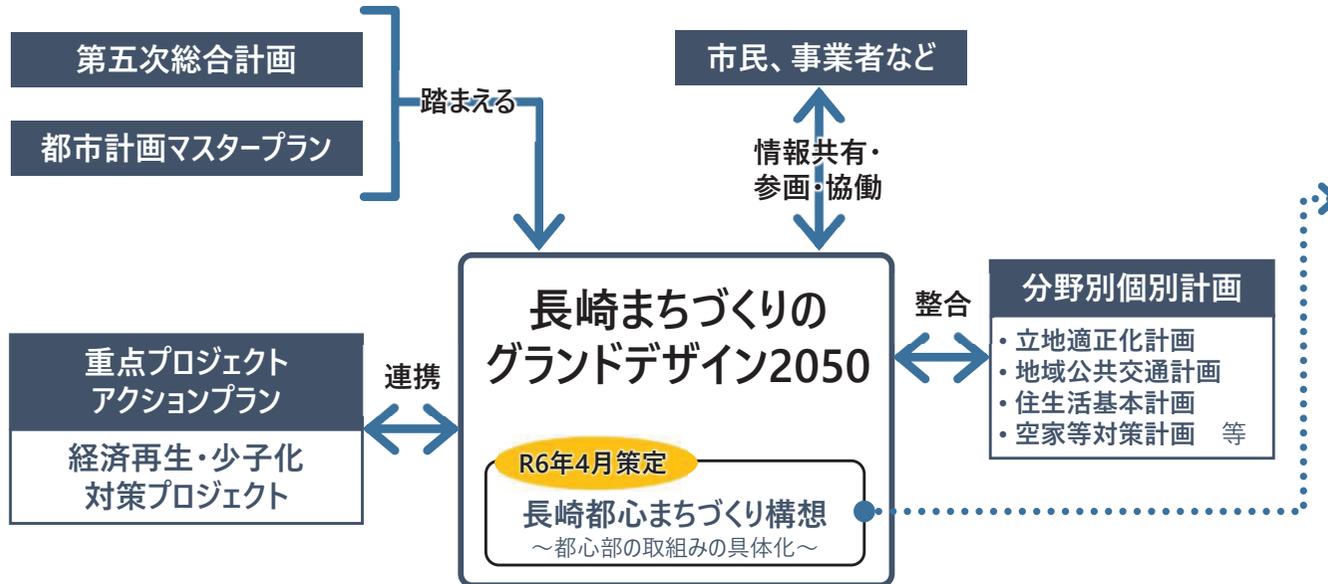
- 都市計画法第18条の2の規定に基づき策定する、本市の都市計画に関する基本的な方針です。
- 人口減少下においても持続可能な将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」を示しています。
- 都市計画マスタープランは、都市計画を決定・変更する際の根拠になるとともに、個々の都市計画の相互関係を調整し、総合的・一体的な都市づくりの方針となるものです。

長崎まちづくりのランドデザイン2050

(計画期間：2025年度～2050年度)

ランドデザインは、総合計画や都市計画マスタープランを踏まえ、まちづくりの分野から人口減少対策に向けた取り組みを進めるため、経済再生・定住促進につながる長期的なまちづくりの方向性を示したものです。ランドデザインでは「オール長崎」でまちづくりを進めることに注力し、取り組みのポイントなどをイメージしやすくまとめています。

ランドデザインの位置付け

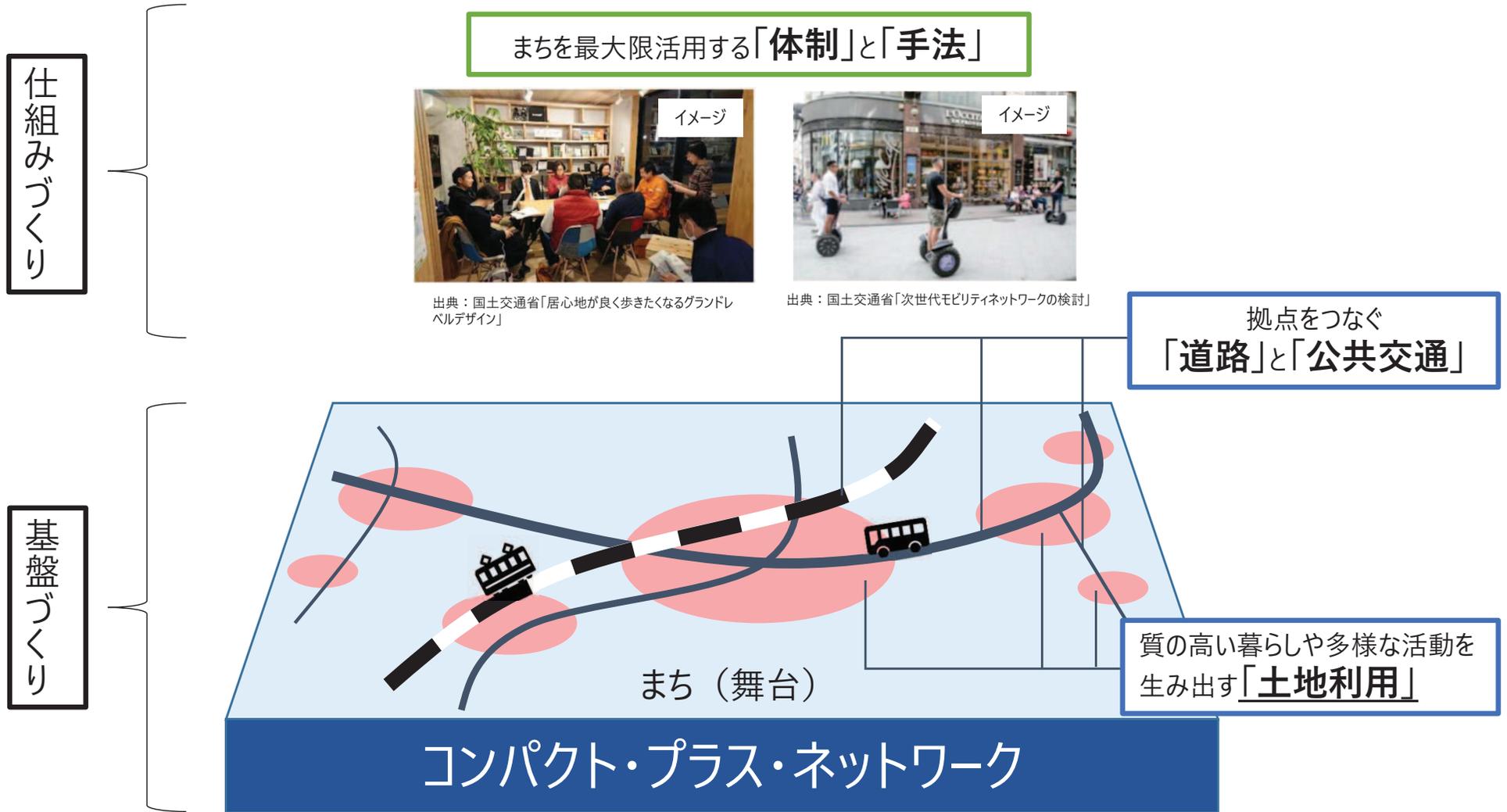


【ランドデザインと都心まちづくり構想の関係性】

- 都心まちづくり構想は、長崎駅再整備や長崎スタジアムシティなど、新たな集客拠点から生まれる効果を都心部全体に波及するため、先行して都心部の新しいまちづくりの指針として策定しました。
- 都心まちづくり構想は、ランドデザインにおける都心部の取り組みを詳細に示すものであり、ランドデザインの内容などを勘案しながら、必要に応じて内容を再整理します。

1-2 : 「基盤づくり」と「仕組みづくり」から取組みを展開

経済再生・定住促進をまちづくり分野から後押しするため、道路・公共交通・土地利用といった「基盤づくり」と、まちの質を高めるための「仕組みづくり」を柱とし長期的なまちづくりの方向性を示しています。



1-3 : グランドデザイン策定背景

都市を取り巻く潮流

戦後から高度経済成長期

2000年代以降

2020年代以降

人口拡大期

- 都市部への急激な人口流入
- 車社会化



- ✓ 拡大する都市へ対応するためのインフラ整備
- ✓ 開発コントロールによる都市の無秩序な拡大抑制

人口減少・少子高齢化による縮退期

- 生活サービス維持が困難な地域の発生
- 地球温暖化の進行
- 災害の頻発化・激甚化



- ✓ 安心・快適な暮らしの確保と財政・経済面で持続可能な都市構造の実現
- ✓ 環境負荷の低減
- ✓ 災害に強いまちづくり

ポスト・コロナ、デジタル技術進展

- 暮らし方・働き方に対する意識、価値観の変化・多様化



- ✓ 多様な価値観や社会の変化に対応するまちづくり

量的拡大に対応

人口減少などへの対応

1

長崎まちづくりのグランドデザイン(補)

2

現状整理

3

長崎市のまちの可能性とまちづくりのテーマ

4

方針・取組みの方向性 参考事例

5

用語集

1-3 : グランドデザイン策定背景

長崎市が目指す将来都市構造

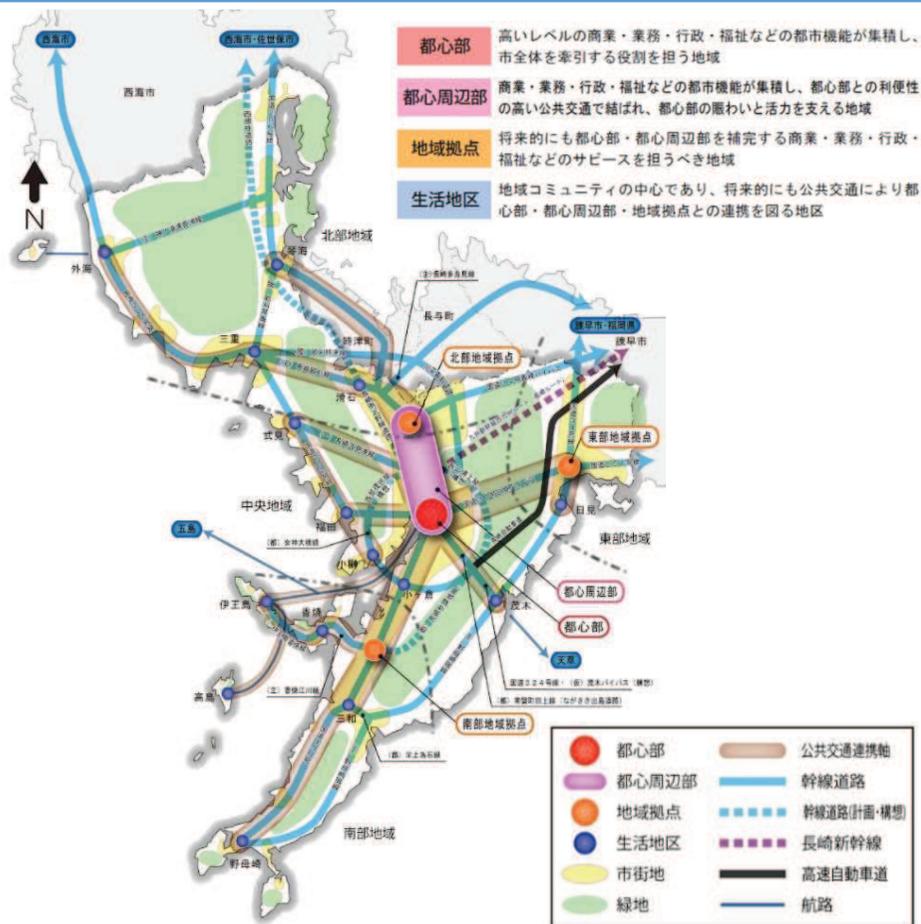
集約連携型の都市構造

ネットワーク型コンパクトシティ長崎

長崎らしい「集約（コンパクト）」と「連携（ネットワーク）」の都市づくり

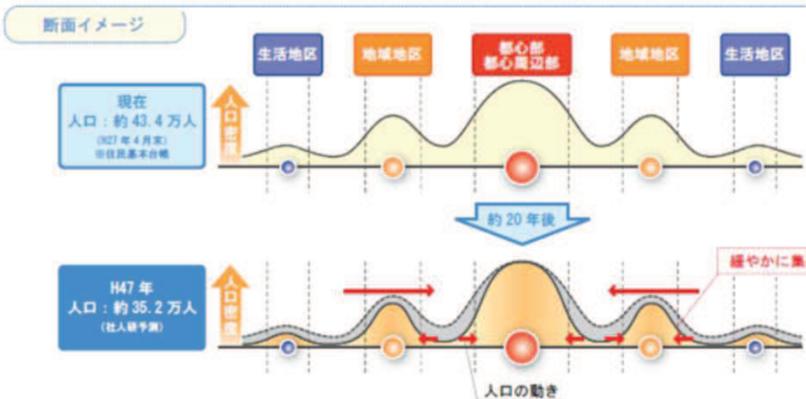
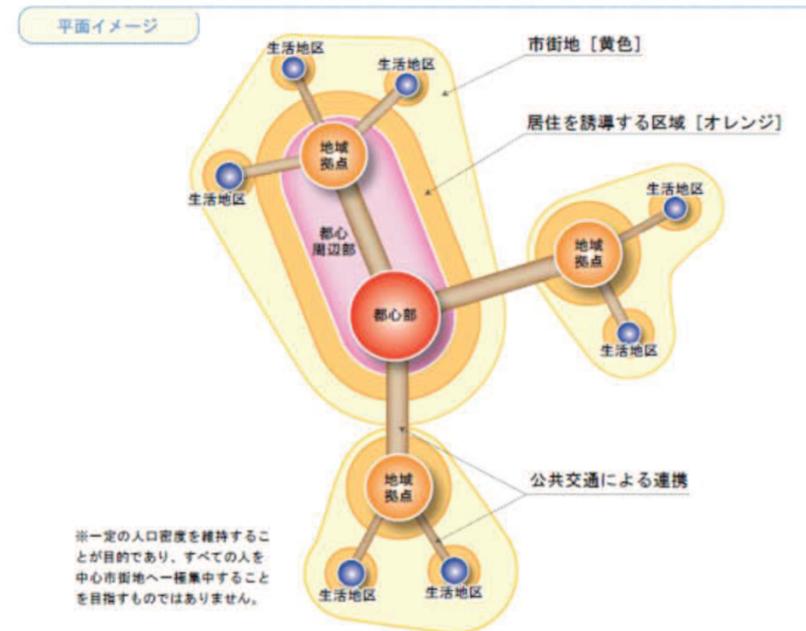
長崎市が目指す「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」は、都市機能の集約（コンパクト）を図るとともに、各拠点や生活地区が公共交通などにより相互に連携（ネットワーク）した都市構造とすることで、人口減少・高齢化に対応した、市民にとって快適で充実した暮らしを続けられるまちを目指します。

集約連携型の都市構造



「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」のイメージ

- 今後の人口減少・超高齢社会の進展に備えて、主要な地域に人口規模に応じた医療・福祉・商業・業務等の都市機能を計画的に配置・誘導し、居住を緩やかに集約します。
- 市民がライフスタイルにあわせた住まい方を選択できるよう、都市機能が集まった拠点と周辺の生活地区の間で公共交通等による連携を図ります。



1-3：グランドデザイン策定背景

重点プロジェクト（令和5年度～令和8年度）

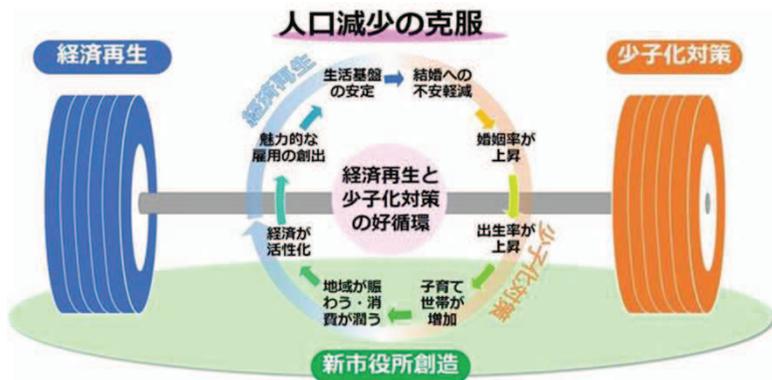
● 重点プロジェクトの設定

- 本市は、人口40万人を下回るなど非常に厳しい人口動態です。人口減少によって、地域経済の縮小や各種産業の担い手不足、地域コミュニティの希薄化、地方行政運営への悪影響などさまざまな社会的・経済的な問題が深刻化するため、この対応は喫緊の課題です。
- 限られた財源・人的資源の中で成果に結びつけるためには、「新たなまちの基盤」をしっかりと活用するとともに、これまで以上に施策の重点化を図る必要があることから、人口減少対策の中でも特に「経済再生」と「少子化対策」の分野に注力するとともに、これらの基盤づくりとして「新市役所創造」を推進することを、重点プロジェクトとして設定しました。



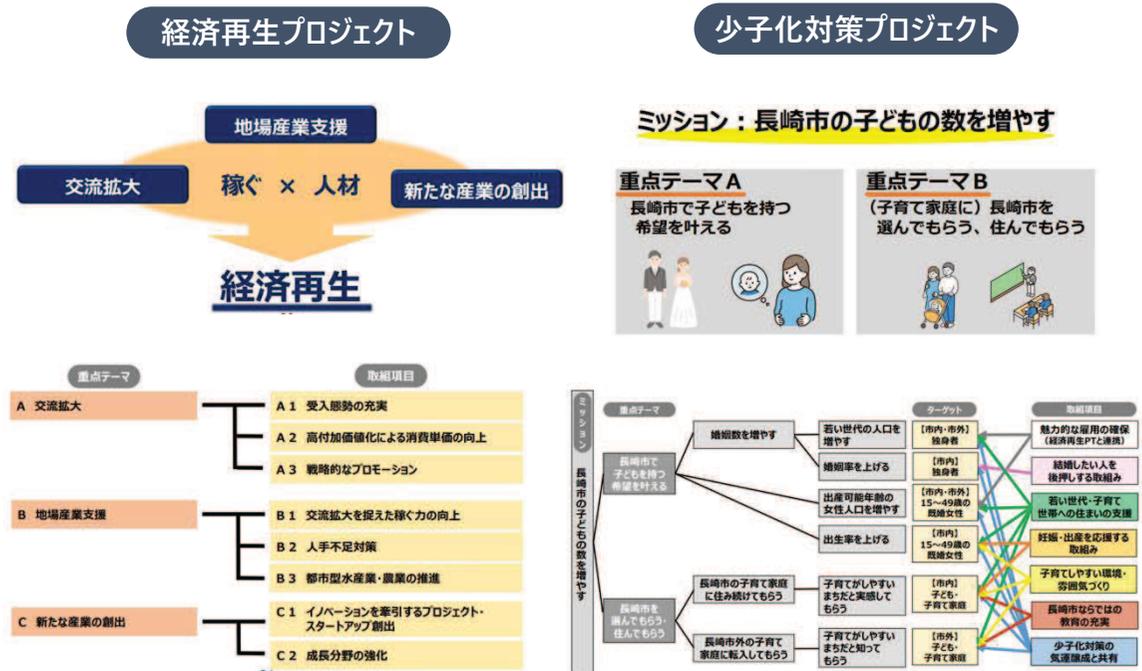
● 3つのプロジェクトの関係性

- 3つのプロジェクトを推進するにあたっては、「経済再生」と「少子化対策」の分野を車の両輪とし、これらを強力に推進するための基盤として「新市役所創造」の取組みがあります。
- 図の中心「経済再生と少子化対策の好循環」とおり、「経済再生」と「少子化対策」の2つのプロジェクト間で相互に連携し、有機的に取り組みを進めていくことで、好循環が生まれ、そこに「新市役所創造」が2つのプロジェクトの基盤として下支えすることで、この好循環を強力に推進していきます。

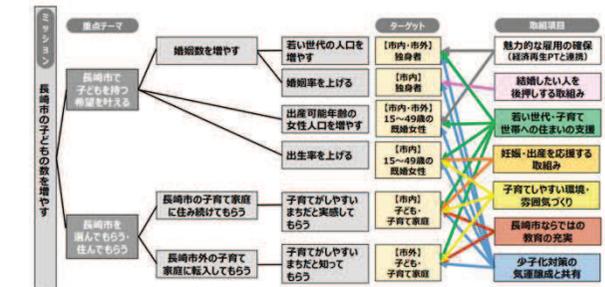


● 重点プロジェクトアクションプラン

- 「長崎市第五次総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、その他各種の計画に位置付けられている施策の中から、3つの重点プロジェクトに関連する特に短期的に着手すべき重点的な取組みについて抽出し、それらの実行計画として定めるアクションプランを令和6年2月に策定しました。



重点テーマ	取組項目
A 交流拡大	A 1 受入態勢の充実
	A 2 高付加価値化による消費単価の向上
	A 3 戦略的なプロモーション
B 地場産業支援	B 1 交流拡大を促した稼ぐ力の向上
	B 2 人手不足対策
	B 3 都市型水産業・農産物の推進
C 新たな産業の創出	C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出
	C 2 成長分野の強化



まちづくり分野からも人口減少対策に向けた取組みが必要

1-3 : グランドデザイン策定背景

みらいの長崎 **ここで暮らす人々が生き生きと暮らし、世界の人々を引きつけ、交流が生まれる活気と魅力あふれるまち、長崎。**

- 若い人に選ばれ、子どもたちが健やかに成長でき、すべての人が自分らしい暮らしを選択できる豊かな暮らしを実現するまちづくり
- 新たなチャレンジや交流を生み出し経済を支えるまちづくり

危機や変化がある中、みらいの長崎に向けたまちづくりを進めるためには、

- 人口減少に伴う消費・経済規模の縮小や高齢化の進行により、地域課題の解決にあたっては、従来のやり方だけでなく様々なアプローチが求められている
- 地方自治体においても、厳しい財政状況や人的資源の減少などにより、行政主導のまちづくりには限界があり、多様な関係者がそれぞれの強みを生かしながら、主体的かつ持続可能な形でまちづくりに取り組んでいける仕組みが必要
- 働き方や暮らし方に対する意識・価値観が変化し、都市に対するニーズも変化・多様化する中、地域の課題解決や魅力向上を図るためには、多様な関係者との連携・協働・共創が必要



市民、事業者、大学、行政など様々な立場の関係者が連携・協働・共創し、それぞれの強みや主体性を生かしながら「オール長崎」でまちづくりに取り組むことが不可欠

